

総務省四国総合通信局は四国地方非常通信協議会と共催で、防災通信セミナー「衛星インターネットの利活用促進に向けて」を平成23年6月28日（火）に高知県高知市の高知会館で開催しました。

1 はじめに

本防災通信セミナーは、平成22年度の「災害時における衛星インターネットの利活用に関する調査検討会」（座長：高知大学理学部応用理学科災害科学講座 教授 岡村眞氏）の報告会として、平成23年3月末に報告会・デモ展示会を開催計画していましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により報告・展示会の開催が延期となり日を改めて開催したものです。

平成23年3月に発生した東日本大震災は、通信インフラも含め大規模かつ広範囲にわたり甚大で未曾有の被害をもたらし、被災地は「情報」の途絶による「情報孤立」が発生し被災した方々は不安な日々を過ごすこととなりました。

本セミナーは、このような背景も踏まえ南海・東南海連動地震発生への備えとして「情報」の重要性を改めて提起し、昨年度開催した調査検討の結果を含めた大規模災害への備えに関する講演、そして衛星インターネットのデモンストレーション、機器及びパネル展示を行いました。（セミナーの配布資料は別紙のとおり。）

2 防災通信セミナーの概要

セミナーでは、まず総務省四国総合通信局の関啓一郎局長から主催者挨拶が、続いて国土交通省四国地方整備局の足立敏之局長及び高知県の森部慎之助危機管理部長から来賓挨拶として、東日本大震災における各省・県での支援内容や今後の取組の紹介がありました。



四国総合通信局 関局長



四国地方整備局 足立局長



高知県 森部部長

続いて、高知大学理学部応用理学科災害科学講座の岡村眞教授から『連動地震に備える！「情報」の重要性』と題して講演がありました。

教授からは、まず、この度の大震災の現地調査について、防災行政無線の被害状況を含めた報告と巨大津波を想定した設備の設置対策などの教訓について、迫力ある動画を交えながら話をされました。

次に、近い将来に発生するとされる南海・東南海地震をはじめ連動する可能性のある巨大地震の規模や津波の範囲など、教授の専門分野からの研究報告などが紹介されました。



高知大学 岡村教授



また、東日本大震災のような地震や大雨など通信が遮断されるような災害が発生した場合は、一方的な情報伝達はもちろんであるが、双方向の通信も重要であること、そして衛星通信システムの有効性と、自治体等における早急な整備が必要との話がありました。

この後、衛星通信事業者4社による、この度の大震災への対応と今後の取組を交えた衛星インターネットサービスの紹介や関連機器のプレゼンテーションが行われました。



IPSTAR 田中氏



KDDI 高山氏



NTT ドコモ 安藤氏



スカパーJSAT 植木氏

セミナーには約120名の出席者があり、東日本大震災での被害状況の報告と地元四国における対策の緊急性などのプレゼンテーションに真剣に聞き入っていました。

3 衛星インターネットの展示会・デモンストレーション

衛星インターネットの展示会・デモンストレーションでは、参加者は展示された機器の現物を手に取ったりしながら実際に接続状況を体感し、操作方法や設備の状況などを確認していました。



国土交通省及び各衛星
通信事業者による展示・
デモンストレーションの
模様

4 おわりに

総務省四国総合通信局では、大規模災害等における人命・財産を守るための通信確保という観点から、災害時に備えた平常時からの利活用の必要性和導入の促進に向けた取組を今後とも継続して推進していくこととしています。